

## 令和5年度の「地方創生」に向けた取り組みについて

### 1. 基本的な考え方

- 重要課題に位置付ける「人口減少対策」に一層注力し、中長期を見据えて確実な成果に結びつく取り組みを進め、将来的な人口の安定化をめざします。
- 「令和6年目標人口」及び「人口の社会増」の達成に向け、第2次総合計画・総合戦略及び人口減少対策における重点方針に基づく取り組みを積極的に進めます。
- 国のデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき雲南市版総合戦略の策定に取り組み、デジタルの力を活かしたまちづくりを進めます。
- 引き続き予算措置に向けて検討を要する取り組みについて、令和5年度中に調査研究を進めます。

### 2. 人口動態の現状

- 依然として転出超過が続いていますが、R4年は前年比較で社会減が改善しています（R3▲265→R4▲158）。
- 県外からの転入（対前年+62）及び県内転出（対前年-54）が大幅に改善しており、県外転入では20～30代、県内転出では20代が特に改善しています。
- 年代別では、20代（▲108）及び10代（▲54）の社会減が大きいですが、前年と比べて子育て世代（20～40代）の社会減が半減しています（R3▲208→R4▲116）。
- 特に20代が大幅に改善（R3▲174→R4▲108）し、30代（R3▲8→R4▲4）及び40代（R3▲26→R4▲4）はプラス転換が目前となっています。
- 理由別では、「就職」「就学」を理由とする社会減が改善傾向にあります（就職：R元▲174→R4▲61 / 就学：R元▲59→R4▲31）。また、「住宅」を理由とする社会減は近年拡大傾向でしたが、R4年は改善しています（R3▲38→R4▲25）。一方で、「結婚等」を理由とする社会減が拡大しています（R3▲56→R4▲66）。
- 出生数が減少しており、R3年（184人）、R4年（156人）ともに200人を割り込んでいます。

### 3. 今後の主な課題

- 昨年8月から実施している「転出者・転入者向けアンケート調査」の結果（8～11月集計分）によると、県内転出のおよそ7割が20～30代の松江市・出雲市への転出であり、主な転出理由として「職場が近い」「買い物の利便性」「魅力的な仕事がある」「賃貸住宅の条件がよい」などが挙げられています。
- 就職や就学を理由とする20代の社会減は改善傾向にありますが、依然として主要な転出要因となっていますので、引き続き「キャリア教育の推進」を図るとともに「若い世代が求める働き場の確保」や「若者・子育て世代に魅力ある住環境の

整備」に注力していく必要があります。

- 結婚を機に松江市・出雲市へ転出する若い世代が増えていることから、賃貸物件の充実や家賃助成などの施策の強化が必要です。
- 転出理由として「しがらみがない」も一定数あることから、地域の人権意識を高め、若者や女性が活躍しやすい環境づくりを進めていく必要があります。
- 転入理由では、「自然環境がよい」「子育てがしやすい」「教育環境がよい」など暮らしやすさを評価する回答が3割を超えていることから、子育て・教育環境の一層の充実を図るとともに、本市の魅力積極的に発信し、子育て世代の転入増を加速させていく必要があります。
- 出生数の減少は、コロナ禍による婚姻数の減少が影響しているものと考えられます。国においても少子化対策を重点政策に位置付け強化していく方針であり、その動向を踏まえながら対策を強めていく必要があります。

#### 4. 令和5年度の重点方針

- 人口減少の主要因となっている20～30代の県内転出の抑制を図るため、ミニ住宅団地の計画的な整備や定住促進住宅の民間譲渡に向けた取り組みなど住宅施策の更なる強化を図ります。
- 深刻化する空き家問題への対応を図るため、体制強化を図るとともに、地域自主組織等と連携し、空き家や空き地の活用促進を図るための取り組みを進めます。
- 雲南市の魅力や移住支援情報を積極的に都市圏で発信するとともに、東京23区からの移住支援補助金を拡充し、若者・子育て世代の移住促進に取り組みます。
- 地域おこし協力隊制度の積極的な活用に向けて体制を強化し、地域の維持や活動を担う人材の獲得に取り組みます。
- 人権意識の向上やスポーツ・文化の振興を図り、若者や女性がいきいきと心豊かに暮らしやすい環境づくりを進め、若者・女性の定住促進を図ります。
- 出生率の向上に向けて、若い世代の結婚対策や子育て環境の充実強化を図るとともに、国の動向を踏まえながら更なる対策強化に向けた検討を進めます。
- 高校卒業後のつながり創出事業の充実強化を図るとともに、地元大学との連携を強化し、市内企業への就職促進を図るなど人材還流に向けた取り組みを一層進めます。
- 「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」の取り組みを通じて、まちづくりを担う多様な人材の育成確保を進めます。都市圏で働く本市出身の若手社会人を中心としたコミュニティづくりを進め、関係人口の拡大と将来的なUターンにつなげます。
- 地域のデジタル化を推進し、地域や暮らしをよくする新たなビジネスの創出や既

存事業者のイノベーション支援（新形態への変革）に取り組みます。また、デジタル人材の育成確保を進め、IT系企業のオフィス誘致など若者や女性が求める働き場の創出に取り組みます。

## 5. 「地方創生」に向けた主な事業

※地方創生（人口の社会増）の観点で重点的に取り組む事業を計上

### <令和5年度当初予算>

項目	事業費	主な課題
① 子育て世代に魅力ある住環境の整備促進	43,429 千円	○子育て世代のニーズに沿った環境整備 ○民間事業者との連携促進 ○空き家の活用促進
② 結婚、出産、子育て支援の強化	221,881 千円	○若い世代の結婚・出会いの場づくり ○新婚・子育て世帯への支援の充実
③ 若者や女性が住みたくなる環境づくり	35,028 千円	○若者や女性が活躍しやすい環境づくり ○都市圏への情報発信強化と移住促進
④ まちを創る人材の育成と還流の促進	216,891 千円	○教育魅力化と高校卒業後のつながりづくり ○地元大学と連携した市内企業への就職促進 ○地域おこし協力隊の導入促進
⑤ 若者に魅力ある多様な働く場の創出と人材マッチングの推進	43,394 千円	○若者・女性に魅力ある働き場の創出 ○デジタル化の推進 ○起業創業・事業拡大の推進
全体共通	5,330 千円	○総合戦略の着実な推進 ○市民参画の促進
合 計 565,953 千円 (R4 : 484,949 千円)		

### <主な取り組み>

#### (1) 子育て世代に魅力ある住環境の整備促進

##### ① 空き家対策体制整備事業 [事業費：2,889 千円] 【新規】

地域おこし協力隊制度を活用し空き家コーディネーターを配置するほか、空き家相談会やセミナーの開催、所有者が空き家の利活用について相談できる体制の構築を図る。

##### ② 空き家再生アドバイザー招へい事業 [事業費：1,500 千円] 【新規】

外部専門家（地域力創造アドバイザー）を招へいし、地域と連携したセミナーやフィールドワーク等を実施し、地域内の空き家再生事業のコーディネートを行う。

##### ③ 空き家改修事業 [事業費：2,400 千円] 【新規】

市内に定住しようとする子育て世帯が空き家の改修を行う場合、その経費の一部を助成する（県事業への上乗せ）。 [補助率 1/3・補助上限 300 千円]

④定住推進住宅改修助成事業 [事業費：7,000 千円] (R4：7,000 千円)

民間事業者が空き家を改修し、UIターン者用として賃貸住宅を整備する場合に、改修費の一部を助成する。 [補助率 1/2・補助上限 3,500 千円]

⑤子育て世帯定住宅地購入支援事業 [事業費：20,000 千円] (R4：20,000 千円)

市内に定住しようとする子育て世帯が住宅建築を目的に民間売買により宅地を購入する場合に、購入費に対し助成を行う。 [補助率 1/10・補助上限 1,000 千円]

⑥三世代同居住宅改修支援事業 [事業費：2,400 千円] (R4：2,400 千円)

子育て世帯を含む三世代が同居する際の住宅改修に対し助成を行う (県事業への上乘せ)。 [補助率 1/3・補助上限 300 千円]

⑦民間賃貸住宅家賃助成事業 [事業費：3,840 千円] (R4：3,840 千円)

市外から市内事業所に通勤している者及び新婚世帯が、新たに市内の民間賃貸住宅に入居する場合に家賃の助成を行う。

[補助率 1/2・補助上限 (単身) 20 千円 (子育て世帯) 30 千円]

⑧市営住宅の入居者支援事業

定住促進住宅 (木次東団地・加茂中団地) 及び特定公共賃貸住宅 (下郡団地・瑞光団地) へ新たに入居する子育て世帯に対して家賃を減額する。

⑨空き家片付け助成事業 [事業費：600 千円] (R4：600 千円)

空き家バンク物件確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成する。 [補助率 1/2・補助上限 50 千円]

(2) 結婚、出産、子育て支援の強化

①うんなんベビー応援事業 [事業費：400 千円] 【新規】

市内で生まれた赤ちゃんとそのご家族に、出産おめでとうのメッセージと贈り物 (育児用品等：紙おむつ、産前産後訪問サポート無料券) をお届けし、安心して子どもを産み育てることができるよう応援する。

②多胎児養育家庭支援事業 [事業費：670 千円] 【新規】

多胎妊娠の妊婦健康診査にかかる費用の一部助成を行うとともに、多胎児養育家庭サポート事業により、家事・育児支援や外出補助を行う。

③産前産後訪問サポート事業 [事業費：933 千円] 【拡充】 (R4：326 千円)

妊婦から3歳の子どもの持つ家庭までを対象に、一時的に家事や育児援助を必要とする場合に、産前産後サポーターが訪問し、家事や育児のサポートを行う。

[拡充ポイント] 初めての利用に使用できる無料券を配布することで、利用促進を図る。

④結婚対策事業 [事業費：2,240千円] (R4：2,240千円)

雲南市内縁結びの会と連携し、セミナーや結婚相談サロン、しまこの閲覧に取り組み。また、市民活動団体等が行う活動に対して助成を行う。さらに、若いうちから結婚や子育てに関心を持ってもらえるよう、若い世代に向けたセミナー等を実施する。

⑤子ども医療費助成事業 [事業費：158,337千円] (R4：156,521千円)

0歳から中学校3年生までの医療費自己負担分を無料化する。

⑥第3子以降保育料無料化（保育所・認定こども園）

[事業規模：18,445千円] (R4：18,160千円)

子育て世代の経済的負担軽減のため、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、当該世帯の3人目以降の児童にかかる保育料を無料にする。

(対象：0～2歳児※3歳以上児は幼児教育・保育無償化制度により保育料無料)

⑦保育所保育士確保対策事業 [事業費：10,461千円] (R4：11,658千円)

待機児童ゼロの実現に向け、年度途中で新たな児童の受入枠を確保するために、年度当初から保育士の配置を行う保育所に対して助成を行う。

⑧子育て支援センター運営事業 [事業費：9,698千円] (R4：9,438千円)

子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供する（令和4年度より加茂子育て支援センターにて土曜日開所を行っている）。

⑨病児病後児保育事業 [事業費：22,076千円] (R4：19,638千円)

子育て世帯の子育てと就労の両立を支援するため、家庭での保育が困難な病児・病後児の保育を行う。

⑩不妊治療費助成事業 [事業費：5,954千円] (R4：5,998千円)

不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成する。また、不妊症治療に要する費用についても一部助成を行う。

⑪障がい児等保育対策事業 [事業費：11,112千円] (R4：13,119千円)

子育て世帯の子育てと就労の両立を支援するため、障がい児の受入れに伴い、保育士を配置する保育所に対する助成を行う。

(3) 若者や女性が住みたくなる環境づくり

①雲南市ふるさと定住推進協議会運営事業

[事業費：3,100千円] 【拡充】(R4：2,400千円)

三日市ラボの活用促進やお試し暮らし体験プログラムの実施など雲南市の魅力を活かした移住定住の推進に加え、積極的な情報発信や声掛けによる移住促進及び関係人口拡大に取り組む。

[拡充ポイント]三日市ラボの活用促進を図り、移住促進・関係人口拡大に取り組む。

**②東京23区からの移住支援事業** [事業費：10,400千円] **【拡充】** (R4：2,600千円)

東京23区から雲南市へ移住し、中小企業へ就職または起業した者やテレワークを行う者等に対し助成を行う。

[拡充ポイント] 18歳未満の世帯員一人当たりの加算額を1,000千円(従前300千円)に拡充する。

**③移住定住促進事業** [事業費：11,114千円] **【拡充】** (R4：9,007千円)

移住相談対応やUターン相談会への参加のほか、市民ライターの積極的な活用、SNSや民間媒体での情報発信強化等により移住定住を促進する。

[拡充ポイント] これまでオンラインでの相談対応が中心であったが、移住イベントへの対面参加や情報発信強化を行う。

**④定住支援員配置事業** [事業費：10,414千円] (R4：10,198千円)

移住定住のための情報発信や相談窓口として、定住支援スタッフを配置し、きめ細やかな対応を行う。

(4) まちを創る人材の育成と還流の促進

**①地域おこし協力隊活用促進事業** [事業費：4,258千円] **【新規】**

地域の担い手人材の確保に向け、地域おこし協力隊の積極的な導入を進めるため、外部専門家を活用し、導入促進の制度設計や受入体制の整備等を図る。

**②地域おこし協力隊配置事業(木材活用・有害鳥獣対策)**

[事業費：7,605千円] **【新規】**

木材活用促進及び有害鳥獣対策をミッションとする地域おこし協力隊を新たに募集し、配置する。

**③おんせんキャンパス運営事業** [事業費：42,926千円] **【拡充】** (R4：36,944千円)

学校への行きづらさを抱える児童生徒を対象にした学習支援や体験活動、保護者相談等を行う教育支援センター(通称：おんせんキャンパス)を運営する。

[拡充ポイント] 増加傾向にある不登校児童生徒への対応、ユースサポートの充実を図るため体制を強化する。

**④高校卒業生とのつながり創出事業** [事業費：7,921千円] **【拡充】** (R4：3,000千円)

県外へ進学した市内出身学生のUターンを推進するため、高校卒業時から就活期までふるさとや同級生との繋がりを感じ続けることのできるコミュニティを構築し、定期的な情報発信やプログラムの提供を行う。また、都市圏で雲南市出身の大学生や若手社会人が交流できる場を創出する。

[拡充ポイント] 市内で魅力的な仕事や暮らしをしている若者等取材し、定期的に発信するとともに、県外に進学等した学生の交流会等を実施する。

**⑤コミュニティキャンパス推進事業 [事業費：15,550 千円] 【拡充】 (R4：4,630 千円)**

市内出身学生や地元大学の学生、本市のまちづくりに関心を持つ学生との継続的な関係性をつくり、卒業後のU I ターンや関係人口創出を図るため、市内でのフィールドワークやインターンシッププログラムを提供する。

[拡充ポイント]人材還流を強化するため、年間を通じたプログラム提供を行い、長期的な地域との繋がりをつくる。

**⑥官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業 【拡充】**

**[事業費：43,963 千円] (R4：19,040 千円)**

幸雲南塾卒業生などが取り組む「おせっかい会議」と連携し、地域の中に“おせっかい”をする担い手を増やし、地域住民同士の互助をベースとした地域の支え合い体制を構築する。

[拡充ポイント] 全市展開を図り、潜在的なニーズ・課題を早期に予兆検知し、対策を行う体制を整える。

**⑦教育魅力化推進事業 [事業費：31,885 千円] (R4：32,200 千円)**

市内高校と地域との協働の促進により、雲南式探究プログラムをはじめ官民協働による魅力ある教育環境づくりを推進する。また、小中学校の教職員研修、中学生を対象にしたキャリア教育講演会を実施する。

**⑧スペシャルチャレンジ・ジュニア事業 [事業費：3,940 千円] (R4：4,640 千円)**

意志をもって主体的な挑戦をしようとしている子どもたちの学びと成長を後押しするため、プロジェクトへの経費助成やサポートを行う。

**⑨スペシャルチャレンジ・ユース事業 [事業費：1,500 千円] (R4：1,500 千円)**

次世代のまちづくりのリーダー育成・確保を図るため、チャレンジ精神にあふれる大学生（ユース）の学びと成長につながる研修等の取り組みに助成を行う。

**⑩若者チャレンジ推進事業 [事業費：27,792 千円] (R4：26,484 千円)**

多様な分野で活動する若者や女性のコミュニティづくり（つながり創出・ネットワーク化）を通じて、若手人材の育成・確保と新たな事業創出を図る。また、首都圏の地域起業に関心のある人材の誘致やネットワークづくりに取り組む。加えて、資金調達やデジタル化に必要な専門スキル・ノウハウの習得支援を行う。

**⑪持続可能型地域推進事業 [事業費：1,556 千円] (R4：1,556 千円)**

地域の担い手となる人材の育成・確保を図るため、地域経営カレッジなどの研修機会を設ける。また、地域自主組織の法人制度を確立するなど、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かした活動を行う。

**⑫地域の担い手育成事業補助金 [事業費：2,500 千円] (R4：2,000 千円)**

各地域での主体的な担い手育成の取り組みを推進するとともに、次世代の関わりによる地域活動を創出することを目的に、地域自主組織に対し支援を行う。

**⑬企業チャレンジ推進事業 [事業費：18,020千円] (R4：18,020千円)**

地域と市内外の企業等が協働し、企業等が有するサービス・技術等の企業力を活用した地域課題解決の促進を図るため、事業を推進する人材の配置等を行う。

**(5) 若者に魅力ある多様な働く場の創出と人材マッチングの推進**

**①特定地域づくり事業協同組合支援事業 [事業費：6,000千円] (R4：6,662千円)**

マルチワーカーの派遣に取り組む特定地域づくり事業協同組合の運営支援を行い、地域に根差した地元産業の担い手確保につなげる。

**②企業立地促進対策事業（オフィス家賃等助成事業）**

**[事業費：9,600千円] (R4：9,600千円)**

企業立地認定の要件を満たして市内に進出もしくは事業拡張するソフト産業事業者に対し、家賃及び通信回線利用料金を助成する。

**③企業人材確保支援事業 [事業費：1,550千円] (R4：1,550千円) 【拡充】**

市内事業者が、市外からのUIターン者を正社員として雇用した時に支給した入社支度金に対して助成を行う。また、市外事業所から再就職（正社員）した時に支給した入社支度金に対しても助成を行う。

**[拡充ポイント]** 市外事業所からの再就職に対しても助成金の対象とする。

**④企業誘致推進事業（専門系事務職場誘致促進事業）**

**[事業費：5,500千円] (R4：5,500千円)**

県その他支援機関との連携のもと、若者や女性が好む事務系企業（IT系含む）の誘致活動に取り組む。

**⑤スペシャルチャレンジ・ホープ事業 [事業費：10,100千円] (R4：10,000千円)**

次世代のまちづくりのリーダー人材の育成・確保を図るため、地域課題の解決に資する起業・創業に対し助成を行う。

**⑥地方創生テレワーク推進事業 [事業費：5,300千円] (R4：5,300千円)**

都市部からの新たな企業や人の流れをつくり、滞在・移住による賑わい創出、若者・女性に魅力のある新たな雇用の創出を図る。

**⑦起業創業・経営支援事業 [事業費：5,344千円] (R4：5,300千円)**

創業期の知識習得からビジネスプランの作成、事業承継等の経営課題について、支援機関との連携や専門家活用により支援を行う。